財　産　目　録

令和5年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ　資産の部						
1　流動資産						
# 現金預金						
# 預金　現金	銀行預金		運営資金			149,357,901
# 事業未収金	給付費収入		訓練等給付費			61,371,594
# 前払費用	前払い金		賃借料			1,935,762
流動資産合計				0	0	212,665,257
2　固定資産						
（1）　基本財産						
# 土地	事業所所在地		事業所建設のため			310,660,000
# 建物	事業所建物	1994年度	事業所建物	418,548,600	292,631,526	125,917,074
基本財産合計				418,548,600	292,631,526	436,577,074
（2）　その他の固定資産						
# 建物	事業所建物	2016年度	事業所建物関連	73,781,450	8,859,087	64,922,363
# 構築物	事業所建物		事業所建設工事関連	3,657,412	3,572,784	84,628
# 機械及び装置	事業所建物内		就労事業関係機械	249,401,672	233,564,891	15,836,781
# 車輌運搬具	トラック2台　ワゴン車1台、普通車1台等		福祉車両　就労事業関係車両	31,337,914	28,784,733	2,553,181
# 器具及び備品	事業所内		防犯カメラ他	22,580,801	12,975,705	9,605,096
# 有形リース資産	事業所内		フォークリフト他	21,374,712	13,663,510	7,711,202
# 無形リース資産	事業所内		会計システムサーバー	4,406,400	3,525,120	881,280
# 退職給付引当資産	退職給付費引当金		退職金給付用			23,253,260
# 工賃変動積立資産	預金		就労関係工賃変動積立			3,000,000
# 設備等整備積立資産	預金		就労関係設備整備積立			20,000,000
# 差入保証金	事業所賃貸用保証金		家賃保証金			4,210,000
# その他の固定資産	出資金		東都生協出資金			41,888
その他の固定資産合計				406,540,361	304,945,830	152,099,679
固定資産合計				825,088,961	597,577,356	588,676,753
資産合計				825,088,961	597,577,356	801,342,010
Ⅱ　負債の部						
1　流動負債						
# 事業未払金	給料　社会保険料					24,312,637
# １年以内返済予定リース債務	フォークリフト他					3,907,032
# 預り金	利用者敷金					1,691,163
# 職員預り金	3月所得税　住民税					758,880
# 借受消費税	未払い消費税					3,067,100
# 賞与引当金	来季夏季賞与分					10,349,000
流動負債合計				0	0	44,085,812
2　固定負債						
# リース債務	会計ソフト　フォークリフト					4,685,450
# 退職給付引当金	退職給付引当金					23,253,260
固定負債合計				0	0	27,938,710
負債合計				0	0	72,024,522
差引純資産				825,088,961	597,577,356	729,317,488

（記載上の留意事項）
・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
・車輌運搬具の○○には会社名と車種を記載すること。車輌番号は任意記載とする。
・預金に関する口座番号は任意記載とする。